別記

第１号様式（第４条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　様

所在地

補助事業者名

代表者名

生年月日

高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金交付申請書

　　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、補助金　　　　円を交付されたく、下記関係書類を添えて申請します。

記

　１　事業の種類

　２　事業の目的

　３　事業計画書（別紙１）

　４　収支予算書（別紙２）

　５　関係書類

(1) 見積書その他事業費を確認することができる資料

(2) 補助事業者は、県税事務所で発行する完納証明書（滞納がないことを証するもの）

又は、県税完納情報の提供に係る同意書（※１）及び本人確認書類の写し（※２）

ただし、納税義務がない者にあってはその旨の申立書

(3) 設置箇所及び整備内容を確認することができる図面等

(4) 補助事業者は、県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書及び滞納の

有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙３）

※１：税務課が別に定める「県営完納情報提供事務処理要領」における第４号様式

※２：補助事業者が個人の場合はマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

　　　　（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

（注）関係書類について、(１)から(４)までを添えてください。別紙１

高知県木の香るまちづくり推進事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容等 | ［施設名及び所在地］［事業内容（整備内容又は木製品名及び数量)]［ＰＲ効果］［利用者数又は配布対象人数]［建築基準法その他関係法令］有・無（(注)有の場合は､法令名称を記入してください。）適・否（手続が必要な場合：　　年　　月届出又は許可予定）［事業費及び算出根拠］導入経費計消費税合　計　　　　　　　　　　　　　円 |
| 課税方式 | ・原則課税・簡易課税（消費税に係る確定申告書を添えてください。）・免税　　（消費税の申告義務がないため、当該補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がないことをここに申告します。）（注）補助事業者においては、いずれかに○を記入してください。 |
| 使用する県産木材についての合法性証明の有無（予定） | 有・無（無しの場合の理由：　　　　　　　　　　　　　　）（注１）いずれかに○を記入してください。（注２）無しの場合の理由事例：平成18年10月１日以前に伐採した材を使用予定 |
| 事業実施期間 | 年　月　　日（予定）～　　　　年　月　　日（予定） |
| 財産処分について（要綱第５条第１項第４号） | 補助事業により取得した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、事前に知事の承認を受けなければならないことを理解し事業を実施すること。（　承諾　　　・　　不承諾　　）※いずれかに○を記入 |
| 担当者職氏名等 | （職名）（氏名）（住所）（電話番号）　　　　　　（ファクシミリ番号） |

（注）森林環境税を活用していることを表示する印刷等経費を含めることができます。別紙２

高知県木の香るまちづくり推進事業収支予算書

１　収　入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 摘　　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担金 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）県補助金額の支出額は、２分の１以内で1,000円未満の端数を切り捨ててください。

　　　課税方式が原則課税かつ当該補助金に係る消費税仕入れ控除税額等がある場合は、県補助金の「摘要」欄に消費税額○○○円と記入するとともに、別紙４を記入してください。

２　支　出

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 摘　　要 |
| 木材活用施設等整備 |  |  |
| 学校関連環境整備 |  |  |
| 合計 |  |  |

別紙３

誓約書兼同意書

私は、高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者・職）氏名（自署）

第２号様式（第４条関係）

高知県指令　　　　第　　　号

補助金交付決定通知書

補助事業者名

　　　年　　月　　日付けで補助金の交付の申請がありました高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金については、金　　　　　　　　円を交付することに決定しましたので通知します。

　　令和　　年　　月　　日

高知県知事名

第３号様式（第６条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　様

所在地

補助事業者名

代表者名

高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金変更等承認申請書

　　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知（補助金の変更及び追加交付の決定通知）がありました補助金に関し、下記のとおり変更したいので、高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、関係書類を添えて、その承認を申請します。

記

　１　事業の種類

　２　変更の理由

　３　事業計画書（変更）（別紙１）

　４　収支予算書（変更）（別紙２）

　５　関係書類

見積書その他事業費を確認することができる資料

(注)　変更前の内容を上段に括弧書きで記入し、変更後の内容を下段に記入し、対比することができるようにしてください。別紙１

高知県木の香るまちづくり推進事業計画書（変更）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容等 | ［施設名及び所在地］［事業内容（整備内容又は木製品名及び数量)]［ＰＲ効果］［利用者数又は配布対象人数]［建築基準法その他関係法令］有・無（有の場合は、法令名称を記入してください。）適・否（手続が必要な場合：　　年　　月届出又は許可予定）［事業費及び算出根拠］導入経費計消費税合　計　　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業実施変更期間 | 年　　月　　日（予定）～　　　　年　　月　　日（予定） |
| 担当者職・氏名等 | （職名）（氏名）（住所）（電話番号）　　　　　　　（ファクシミリ番号） |

（注）森林環境税を活用していることを表示する印刷等経費を含めることができます。

別紙２

高知県木の香るまちづくり推進事業収支予算書（変更）

１　収　入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 摘　　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己負担金 |  |  |
| 合　計 | 　 |  |

（注）県補助金額の支出額は、２分の１以内で1,000円未満の端数を切り捨ててください。

　　　課税方式が原則課税かつ当該補助金に係る消費税仕入れ控除税額等がある場合は、県補助金の「摘要」欄に消費税額○○○円と記入するとともに、別紙４を記入してください。

２　支　出

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 摘　　要 |
| 木材活用施設等整備 | 　 |  |
| 学校関連環境整備 |  |  |
| 合計 |  |  |

第４号様式（第７条関係）

第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　様

所在地

補助事業者名

代表者名

高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金実績報告書

　　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知（補助金の変更及び追加交付の決定通知）がありました補助金に関し、高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

　１　事業の種類

　２　事業実績書（別紙１）

３　収支精算書（別紙２）

４　関係書類

　(１)　実施状況を確認することができる図面、写真等

　(２)　納品された木材製品の合法性を確認することができる資料の写し（納品書等）

(３） 事業の着手日を確認することができる書類（見積依頼書等）

(４） 支払いを確認することができる書類（契約書、請求書等の写し）

（注）関係書類について、（１)から(４)までを添えてください。

別紙１

高知県木の香るまちづくり推進事業実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容等 | ［施設名及び所在地］［事業内容（整備内容又は木製品名及び数量)]［ＰＲ効果］［利用者数又は配布対象人数]［建築基準法その他関係法令］有・無（有の場合は、法令名称を記入してください。）適・否（手続が必要な場合：　　年　　月届出・許可済　　　）［事業費及び算出根拠］導入経費計消費税合　計　　　　　　　　　　　　　円 |
| 使用した県産木材についての合法性証明の有無 | 有・無（無しの場合の理由：　　　　　　　　　　　　　　）　（注）１　いずれかに○を記入してください。２　無しの場合の理由事例：平成18年10月１日以前に伐採した材を使用 |
| 事業実施期間 | 　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 担当者職氏名等 | （職名）（氏名）（住所）（電話番号）　　　　　　　（ファクシミリ番号） |

（注）森林環境税を活用していることを表示する印刷等経費を含めることができます。

別紙２

高知県木の香るまちづくり推進事業収支精算書

１　収　入

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | 差引き増減額 | 摘　要 |
| 県補助金 | 　 |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |
| 合　計 | 　 |  |  |  |

（注）課税方式が原則課税かつ当該補助金に係る消費税仕入れ控除税額等がある場合は、県補助金の　「摘要欄」に消費税額○○○円と記入するとともに、別紙４を記入してください。

２　支　出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | 差引き増減額 | 摘　要 |
| 木材活用施設等整備 | 　 |  |  |  |
| 学校関連環境整備 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　県補助金精算

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 補助金交付決定額 | 精算事業費総額 | 補助率 | 精算補助金額 | 既受領補助金額 | 差引き補助金未受領額 |
|  |  | ２分の１以内 |  |  |  |

第５号様式（第７条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　様

所在地

補助事業者名

代表者名

高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　第　　号で補助金の交付の決定（又は変更決定）通知がありましたことについて、高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金交付要綱第７条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１　高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額

　　　（　　　　年　　月　　日付け高知県指令第　　号による補助金交付決定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　２　実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等　　　　　金　　　　　　　　　　円

　３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等　　金　　　　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　（上記の３から２を減額した額）

第６号様式（第８条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　様

所在地

補助事業者名

代表者名

木の香るまちづくり推進事業費補助金繰越承認申請書

　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で補助金の交付の決定通知（変更交付及び追加交付の決定通知）がありましたことについて、別紙３－１に記載した理由により事業の年度内完了が困難になりましたので、木の香るまちづくり推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり事業の繰越しを承認されたく関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の繰越しを必要とする金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　１のうち補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　　　年度事業変更計画書　　　　　　　　　　　別紙３－２のとおり

４　　　年度事業支出決算見込み書　　　　　　　　別紙３－３のとおり

５　繰越事業完了予定年月日　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

別紙３－１　繰越理由書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事　業　概　要 | 当　初　計　画 | 事　　　　　　　由 |
|  |  |  |  |

（注）　１「事業概要」欄は、事業内容を記入してください。

　　　　２「当初計画」欄は、着手日予定日を記入してください。

　　　　３「事由」欄は、次に該当する事由を記入するとともに、具体的な内容を記入してください。

　　　　　ア　計画に関する諸条件

　　　　　イ　設計に関する諸条件

　　　　　ウ　気象の関係

　　　　　エ　アからウまでに掲げるもの以外のもの

別紙３－２

　　　年度　　事業変更計画書

１　事業の内容及び経費の配分

単位：円（上段：全体、中段：年度内、下段：繰り越し）

（１）総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類及び内容 | 事業費（A＋B） | 補助対象事業費 | 負担区分 | 摘要 |
| 県補助金（A） | その他（B） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　(注） １ 「事業の種類及び内容」欄は、事業の種類が複数有る場合は、小計を設けてください。

　　　　２ 「事業費」欄は、消費税額を含めた額を記入してください。

　　　　３ 「摘要」欄は、消費税仕入控除額等がある場合に消費税額を記入してください。

　　　　４ 「補助対象事業費」欄は、「事業費」より消費税仕入控除税額等がある場合の消費税相当額を差し引いた額を記入してください。

２　事業完了予定年月日

　　　　　　　年　　　月　　　日

３　収支予算

単位：円（上段：全体、中段：年度内、下段：繰り越し）

　（１）収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 | 　 |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 　 |  |

　(注）変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

単位：円（上段：全体、中段：年度内、下段：繰り越し）

（２）支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 経費積算の基礎 |
|  | 　 |  |
|  |  |  |
| 計 | 　 |  |

(注）変更のない箇所は、3段書きの必要はありません。

別紙３－３

　　　年度　　事業支出決算見込み書

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 予算額 | 支出決算見込額 | 翌年度繰越見込額 | 不要見込額 |
| 県補助金 | その他 | 計 | 県補助金 | その他 | 計 | 県補助金 | その他 | 計 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙４

高知県木の香るまちづくり推進事業費補助金に係る消費税相当額集計表

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 県補助金 | 課税方式 | 仕入れに係る消費税額及び地方消費税額 | 仕入れに係る消費税相当額 | 消費税確定未確定 | 備考 |
| 補助率 | 消費税分補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）1 当該補助金の事業主体（消費税法第９条第１項の規定に該当する事業者又は同法第37条第１項に基づく届出書を提出した事業者が事業主体である場合（地方公

共団体又は同法第60条第４項の規定に該当する人格のない社団等が事業主体であるものを除く。）を含む。）について記入してください。

2 第11条第３項により報告し、補助金の返還が伴う場合は、事業主体ごとに内訳を添えてください。

　　　　3 「課税方式」欄は、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定時において、消費税法第９条第１項の規定に該当する事業者にあっては、「免税」、

同法第37条第１項の規定による届出書を提出した事業者にあっては、「簡易課税」、その他の事業者にあっては「課税」と記入してください。

4 「仕入れに係る消費税額及び地方消費税額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費

税額として控除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記入してください。

5「仕入れに係る消費税等相当額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する消費税額として税額として控

除することができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額を記入してください。

 6 「消費税確定未確定」欄は、消費税法第９条第１項の規定に該当する場合、同法第37条第１項の規定に基づく届出書を提出した場合並びに消費

税及び地方消費税の確定申告を行った場合にあっては「確定」、それ以外の場合にあっては「未確定」と記入してください。